

デザイン経営手引書

自治体・中小支援機関向け

近畿経産局

近畿経済産業局は自治体や産業支援機関が地域の中小企業支援業務で「デザイン経営」を活用するための手引きとなる冊子を作成した。会社の存在意義や強みなどに向き合うデザイン経営の内容や、関西の自治体などがデザイン経営で企業を支援する七つの先行事例を盛り込んだ。同冊子は近畿経産局のホームページ上でダウンロードできる。4月以降は同冊子を活用したセミナー開催や普及の力ぎを握る専門アドバイザーの育成にも協力する。

近畿経済産業局は人や事業承継、新しい商に視点を置き、経営課題・サービスの開発など実践と改善を柔軟に役立てられるとみに繰り返すデザイン経営。独自調査から、自治体や支援機関がデザイン

イン経営に関心を持つものの支援ノウハウが不足していることが明らかになり、冊子の作成した自治体・産業支援機関向けのデザイン経営支援の冊子

成を決めた。

先行事例の一つで、福井県の鯖江市と越前市が連携し行ったデザイン経営スクールを紹介し、概要に加え施策立ち上げのプロセスや

効果なども明記した。近畿経産局は自治体・支援機関がデザイン経営を事業者支援策で取り組むことで、企業に加え地域活性化にもつながると指摘する。

デザイン経営の普及には、それを指導するアドバイザーの役割も重要となる。近畿経産局の動きと歩調を合わせ、関西の産業デザイン振興で60年以上の歴史をもつ大阪デザインセンター(ODC、大阪市中央区)が、

デザイン経営アドバイザーの認定講座を6月に始める。ODCは近畿経産局と情報交換し、中小企業診断士などを対象にデザイン経営の専門家育成を図る。

